

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 平 岩 和 人

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 平 岩 和 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	700,212	435,779	3,141,098
経常利益 (千円)	81,125	15,888	212,655
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	54,847	10,707	144,854
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,281	2,107	120,662
純資産額 (千円)	3,504,768	3,548,940	3,597,128
総資産額 (千円)	5,907,179	5,652,157	5,873,096
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.26	5.32	72.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.3	62.8	61.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,598百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円減少いたしました。これは、販売用不動産が377百万円、未成工事支出金が174百万円増加し、現金及び預金が335百万円、受取手形・完成工事未収入金が134百万円、仕掛販売用不動産が332百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは、投資有価証券が10百万円減少し、繰延税金資産が4百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少いたしました。これは、支払手形・工事未払金が22百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が47百万円、未払法人税等が39百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は1,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円減少いたしました。これは、長期借入金が110百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益10百万円の計上、その他有価証券評価差額金が8百万円減少、配当金の支払額50百万円によります。

(2) 経営成績の状況

(売上高)

セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅事業	489,526	69.9	376,208	86.3	23.1
	請負住宅事業	179,890	25.7	43,809	10.1	75.6
	小計	669,416	95.6	420,017	96.4	37.3
不動産仲介事業		24,652	3.5	10,110	2.3	59.0
不動産賃貸事業		6,143	0.9	5,651	1.3	8.0
合計		700,212	100.0	435,779	100.0	37.8

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ロシア・ウクライナ情勢の悪化などの影響から資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱に伴う供給制約やインフレ、円安の進行懸念など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、政策支援による低金利の継続やコロナ禍におけるリモートワークなどから住居への関心が高まり、住宅市況は堅調に推移いたしました。一方、木材をはじめとする建築資材全般の価格高騰や供給不足などから建築コストの高止まりが懸念されており、先行きは依然不透明であります。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、戸建分譲住宅事業におきましては、耐震・制震などの付加価値化に注力し販売促進を行いました。売上高は420百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し249百万円（前年同期比37.3%）の減収となりました。

不動産仲介事業におきましては、建売住宅事業の売上高が減少したことなどに伴い、売上高は10百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し14百万円（前年同期比59.0%）の減収となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高は5百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し0.4百万円（前年同期比8.0%）の減収となりました。

(売上総利益)

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は87百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し69百万円（前年同期比44.2%）の減益となりました。

(営業利益)

当第1四半期連結累計期間の営業利益は7百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し70百万円（前年同期比90.9%）の減益となりました。

(経常利益)

当第1四半期連結累計期間の経常利益は15百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し65百万円（前年同期比80.4%）の減益となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し44百万円（前年同期比80.5%）の減益となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,012,000	2,012,000	東京証券取引 所スタンダード 市場	単元株式数は100株であります。
計	2,012,000	2,012,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		2,012,000		578,800		317,760

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,010,800	20,108	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,012,000		
総株主の議決権		20,108	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社誠建設工業	大阪府堺市中区福田46	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,242,659	1,907,636
受取手形・完成工事未収入金	275,103	140,575
販売用不動産	289,145	667,141
仕掛販売用不動産	1,851,834	1,519,669
未成工事支出金	82,739	256,935
その他	69,335	106,354
流動資産合計	4,810,816	4,598,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,798	64,003
土地	640,990	640,990
その他(純額)	4,674	4,269
有形固定資産合計	711,463	709,263
無形固定資産		
ソフトウェア	83	33
のれん	1,518	1,391
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	1,729	1,552
投資その他の資産		
投資有価証券	310,835	300,568
繰延税金資産	5,437	9,753
その他	32,813	32,706
投資その他の資産合計	349,086	343,028
固定資産合計	1,062,279	1,053,845
資産合計	5,873,096	5,652,157
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	270,447	293,411
1年内返済予定の長期借入金	777,367	730,208
未払法人税等	45,463	6,144
賞与引当金	4,448	8,168
その他	44,147	39,415
流動負債合計	1,141,874	1,077,347
固定負債		
長期借入金	1,121,314	1,011,292
繰延税金負債	12,779	14,577
固定負債合計	1,134,093	1,025,869
負債合計	2,275,968	2,103,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,635,076	2,595,488
自己株式	141	141
株主資本合計	3,531,494	3,491,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,633	57,033
その他の包括利益累計額合計	65,633	57,033
純資産合計	3,597,128	3,548,940
負債純資産合計	5,873,096	5,652,157

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	700,212	435,779
売上原価	543,864	348,578
売上総利益	156,348	87,201
販売費及び一般管理費		
役員報酬	14,166	14,527
給料及び手当	15,970	16,001
賞与引当金繰入額	1,888	2,127
法定福利費	4,708	4,949
販売手数料	5,085	6,494
広告宣伝費	5,440	5,423
租税公課	9,361	9,271
支払手数料	14,181	12,879
減価償却費	1,092	1,212
のれん償却額	126	126
その他	7,119	7,138
販売費及び一般管理費合計	79,140	80,153
営業利益	77,208	7,048
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	5,521	6,642
助成金収入		5,000
雑収入	1,888	425
営業外収益合計	7,414	12,070
営業外費用		
支払利息	3,496	3,230
営業外費用合計	3,496	3,230
経常利益	81,125	15,888
税金等調整前四半期純利益	81,125	15,888
法人税、住民税及び事業税	22,849	5,579
法人税等調整額	3,427	398
法人税等合計	26,277	5,181
四半期純利益	54,847	10,707
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,847	10,707

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	54,847	10,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,566	8,599
その他の包括利益合計	26,566	8,599
四半期包括利益	28,281	2,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,281	2,107
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	107,425千円	114,149千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	2,156千円	2,352千円
のれんの償却額	126千円	126千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月21日 取締役会	普通株式	50,295	25	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	50,294	25	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業		小計	不動産 仲介事業	不動産 賃貸事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業						
売上高								
顧客との契約から生じる収益	489,526	179,890	669,416	24,652		694,069	694,069	
その他の収益					6,143	6,143	6,143	
外部顧客への売上高	489,526	179,890	669,416	24,652	6,143	700,212	700,212	
セグメント間の内部売上高 又は振替高		380,137	380,137	8,956	2,018	391,112	391,112	
計	489,526	560,028	1,049,554	33,608	8,161	1,091,324	700,212	
セグメント利益	87,961	36,824	124,785	33,608	6,104	164,499	156,348	

(注)1 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業		小計	不動産 仲介事業	不動産 賃貸事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業						
売上高								
顧客との契約から生じる収益	376,208	43,809	420,017	10,110		430,128	430,128	
その他の収益					5,651	5,651	5,651	
外部顧客への売上高	376,208	43,809	420,017	10,110	5,651	435,779	435,779	
セグメント間の内部売上高 又は振替高		302,929	302,929	5,369	2,018	310,316	310,316	
計	376,208	346,738	722,947	15,479	7,669	746,096	435,779	
セグメント利益	57,063	7,147	64,210	15,479	5,428	85,119	87,201	

(注)1 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	27円26銭	5円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	54,847	10,707
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	54,847	10,707
普通株式の期中平均株式数(株)	2,011,821	2,011,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年5月20日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	50,294千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

清稜監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花 枝 幹 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 卯 野 貴 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。